

男女共同参画社会を実現するために行政に望むこと

男女共同参画社会の実現のために行政に望む施策は、「育児や介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」が5割を超えて高く、家庭でのケア役割に対する支援が強く求められています。また「育児や介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など、多様な働き方の見直しを進める」も5割近くあり、就労に関する支援も要望が高くなっています。

女性では、「男性が家事、育児、介護、地域活動に参加していくような啓発や情報提供を行う」「女性が能力を伸ばし、自立できるような教育・学習の場を充実する」が男性よりやや高く、性別役割分担を解消するような啓発や学習を要望する傾向がうかがえます。また、「育児や介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」や「育児や介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」は、子育て世代の年代では高く、切実な課題であることがわかります。

多様な支援が行政に求められており、性や年代に応じた事業や生活の実情に応じた支援策・啓発事業を進めていくことが求められています。

● 行政要望（上位 12 位）

